

府中市下水道事業  
会計予算書

# 令和4年度府中市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度府中市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	251,700人
(2) 年間処理水量	37,710,000m <sup>3</sup>
(3) 主な建設改良事業	
ア 管路建設改良費	146,210千円
イ ポンプ場建設改良費	10,764千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 下水道事業収益	5,215,919千円
第1項 営業収益	3,231,064千円
第2項 営業外収益	1,984,855千円

## 支 出

第1款 下水道事業費用	4,914,707千円
第1項 営業費用	4,805,351千円
第2項 営業外費用	109,256千円
第3項 予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額351,212千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,159千円及び当年度分損益勘定留保資金330,053千円で補填するものとする。）。

## 収 入

第1款 資本的収入	608,340千円
第1項 企業債	363,000千円

第2項 他会計負担金	245,040千円
第3項 負担金等	300千円

支 出

第1款 資本的支出	959,552千円
第1項 建設改良費	526,372千円
第2項 固定資産購入費	2,387千円
第3項 企業債償還金	280,693千円
第4項 基金造成費	150,000千円
第5項 予備費	100千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 363,000	証書借入及び証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含む30年以内とする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	363,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用間の流用
- (2) 建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金の間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に

流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

118,304千円

令和4年2月21日提出

府中市長 高野 律 雄

府中市下水道事業  
会計予算説明書

令和 4 年度 府中市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 収益			5,215,919	
	1 営業収益		3,231,064	
		1 下水道使用 料	2,068,193	
		2 雨水処理負 担金	1,154,960	
		3 受託事業収 益	2,282	
		4 その他営業 収益	5,629	
	2 営業外収益		1,984,855	
		1 受取利息	858	
		2 長期前受金 戻入	1,983,996	
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	1	

令和 4 年度 府中市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 費用			4,914,707	
	1 営業費用		4,805,351	
		1 管渠費	587,669	
		2 ポンプ場費	14,660	
		3 管理費 (総 係費)	422,091	
		4 流域下水道 維持管理負 担金	1,459,302	
		5 減価償却費	2,311,629	
	6 資産減耗費	10,000		
	2 営業外費用		109,256	
		1 支払利息	56,848	
		2 消費税及び 地方消費税	52,408	
3 予備費		100		
	1 予備費	100		







# 令和4年度 府中市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	280,053,360
減価償却費	2,311,629,000
資産減耗費	10,000,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 592,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 76,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 100,000
長期前受金戻入額	△ 1,983,996,000
受取利息	△ 858,000
支払利息	56,848,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,263,208
未払金の増減額 (△は減少)	31,441,176
小計	686,086,328
受取利息	858,000
支払利息	△ 56,848,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	630,096,328

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 484,983,997
他会計負担金による収入	245,040,000
受益者負担金による収入	300,000
基金の積立による支出	△ 150,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,643,997

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	363,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 280,693,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,307,000
資金増加額 (又は減少額)	322,759,331
資金期首残高	376,781,132
資金期末残高	699,540,463

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		※1 11 ( 2 ) ( ※2 3 )	7,133	52,645	40,049	99,827	18,477	118,304
前 年 度		※1 12 ( 2 ) ( ※2 2 )	4,806	57,123	44,260	106,189	20,323	126,512
比 較		※1 -1 ( 0 ) ( ※2 1 )	2,327	-4,478	-4,211	-6,362	-1,846	-8,208

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	792	8,316	360	606	1,999	88	4,327	23,561	
	前 年 度	1,020	9,022	360	556	1,999	108	4,877	26,318	
	比 較	-228	-706	0	50	0	-20	-550	-2,757	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	-4,478	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	893	4年度昇給に伴う経費	
		その他の増減分	-5,371		
手 当	-4,211	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	-4,211	扶養手当 -228千円、地域手当 -706千円、超過勤務手当 -550千円、期末勤勉手当 -2,757千円、その他 30千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	354,480	317,500
	平均給与月額 (円)	459,270	371,425
	平均年齢 (歳)	50.1	51.9
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	354,945	316,300
	平均給与月額 (円)	447,575	370,045
	平均年齢 (歳)	49.4	50.9

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	145,600	143,000	150,600	147,900
大学卒	183,700		総合職 186,700 一般職 182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年1月1日現在	6 級			表(2)	(1) 1	(100) 100
	5 級	1	10.0			
	4 級	1	10.0			
	3 級	2	20.0			
	2 級	( 1 ) 3	( 100 ) 30.0			
	1 級	3	30.0			
	計	( 1 ) 10	( 100 ) 100			
3年1月1日現在	6 級			表(2)	(1) 1	(100) 100
	5 級	1	9.1			
	4 級	1	9.1			
	3 級	2	18.2			
	2 級	( 1 ) 3	( 100 ) 27.3			
	1 級	4	36.3			
	計	( 1 ) 11	( 100 ) 100			

※ ( ) 内は、再任用職員について外書きしたものです。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 (2)
一般行政職		課 長	課長補佐	係 主 長 査	主 任	技術職員等	
技能労務職							作業員

下水道事業

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.17		0.17
支給対象職員の比率 (%) (4年1月1日現在)	15.38		15.38
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,667		3,667
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	(1.10) 2.125	(1.10) 2.125	(0.15) 0.20	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.125) 2.175	(1.125) 2.175	(0.15) 0.20	(2.40) 4.55	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15		(2.25) 4.30	有	

※ ( ) 内は、再任用職員について記載したものです。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	支 給 額
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 なる	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—

# 令和3年度 府中市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,906,216,364		
	(2) 雨水処理負担金	972,358,000		
	(3) 受託工事収益	0		
	(4) その他営業収益	<u>5,170,273</u>	2,883,744,637	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	513,537,722		
	(2) ポンプ場費	14,917,271		
	(3) 管理費	420,461,767		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	1,364,843,636		
	(5) 減価償却費	2,415,144,000		
	(6) 資産減耗費	<u>10,000,000</u>	<u>4,738,904,396</u>	
	営業損失			△ 1,855,159,759
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	819,000		
	(2) 長期前受金戻入	2,074,104,000		
	(3) 雑収益	<u>2</u>	2,074,923,002	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	58,673,000		
	(2) 雑支出	<u>88,396,183</u>	<u>147,069,183</u>	<u>1,927,853,819</u>
	経常利益			72,694,060
	当年度純利益			72,694,060
	前年度繰越利益剰余金			9,341,416
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>240,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>322,035,476</u></u>

令和3年度 府中市下水道事業予定貸借対照表（前年度）  
（令和4年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,564,973,759	
ロ 建物	27,333,766		
減価償却累計額	<u>△ 8,883,722</u>	18,450,044	
ハ 構築物	32,203,200,131		
減価償却累計額	<u>△ 4,598,751,160</u>	27,604,448,971	
ニ 機械及び装置	208,665,078		
減価償却累計額	<u>△ 41,037,720</u>	167,627,358	
ホ 車両運搬具	5,492,983		
減価償却累計額	<u>△ 419,159</u>	5,073,824	
ヘ 工具器具備品	3,447,124		
減価償却累計額	<u>△ 291,260</u>	3,155,864	
ト 建設仮勘定		<u>2,525,000</u>	
有形固定資産合計			29,366,254,820

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		3,435,568,481	
ロ ソフトウェア		<u>19,363,200</u>	
無形固定資産合計			3,454,931,681

(3) 投資その他の資産

イ 基金		<u>8,545,000,000</u>	
投資合計			<u>8,545,000,000</u>
固定資産合計			41,366,186,501

2 流動資産

(1) 現金預金

		376,781,132	
--	--	-------------	--

(2) 未収金

	250,273,107		
貸倒引当金	<u>△ 4,299,841</u>	<u>245,973,266</u>	

流動資産合計			<u>622,754,398</u>
--------	--	--	--------------------

資産合計			<u><u>41,988,940,899</u></u>
------	--	--	------------------------------



## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>4,415,063,599</u>	
固定負債合計			4,415,063,599
4 流動負債			
(1) 企業債		280,691,623	
(2) 未払金		364,230,281	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,559,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>994,000</u>	6,553,000	
(4) 預り金		<u>1,147,721</u>	
流動負債合計			652,622,625
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5,880,235,221		
収益化累計額	<u>△ 430,629,453</u>	5,449,605,768	
ロ 他会計負担金	20,496,252,732		
収益化累計額	<u>△ 2,920,209,329</u>	17,576,043,403	
ハ 工事負担金	659,114,768		
収益化累計額	<u>△ 84,062,027</u>	575,052,741	
ニ 受益者負担金	381,235,377		
収益化累計額	<u>△ 75,609,094</u>	305,626,283	
ホ 国庫補助金	2,781,409,346		
収益化累計額	<u>△ 557,313,184</u>	2,224,096,162	
ヘ 都補助金	520,410,044		
収益化累計額	<u>△ 129,048,789</u>	391,361,255	
繰延収益合計			<u>26,521,785,612</u>
負債合計			<u>31,589,471,836</u>

## 資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		<u>8,601,678,371</u>	
資本金合計			<u>8,601,678,371</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,458,013,383		
ロ 他会計負担金	17,709,116		
ハ 受益者負担金	<u>32,717</u>		
資本剰余金合計		<u>1,475,755,216</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>322,035,476</u>		
利益剰余金合計		<u>322,035,476</u>	
剰余金合計			<u>1,797,790,692</u>
資本合計			<u>10,399,469,063</u>
負債資本合計			<u>41,988,940,899</u>

# 令和4年度 府中市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,880,175,455		
(2) 雨水処理負担金	1,154,960,000		
(3) 受託工事収益	2,074,546		
(4) その他営業収益	<u>5,163,000</u>	3,042,373,001	
2 営業費用			
(1) 管渠費	534,036,083		
(2) ポンプ場費	13,327,724		
(3) 管理費	389,698,449		
(4) 流域下水道維持管理負担金	1,326,638,181		
(5) 減価償却費	2,311,629,000		
(6) 資産減耗費	<u>10,000,000</u>	<u>4,585,329,437</u>	
営業損失			△ 1,542,956,436
3 営業外収益			
(1) 受取利息	858,000		
(2) 長期前受金戻入	1,983,996,000		
(3) 雑収益	<u>161</u>	1,984,854,161	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	56,848,000		
(2) 雑支出	<u>104,996,365</u>	<u>161,844,365</u>	<u>1,823,009,796</u>
経常利益			280,053,360
当年度純利益			280,053,360
前年度繰越利益剰余金			<u>82,035,476</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>362,088,836</u></u>

令和4年度 府中市下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,564,973,759	
	ロ 建物	27,333,766		
	減価償却累計額	<u>△ 13,325,722</u>	14,008,044	
	ハ 構築物	32,373,510,401		
	減価償却累計額	<u>△ 6,735,745,160</u>	25,637,765,241	
	ニ 機械及び装置	208,665,078		
	減価償却累計額	<u>△ 55,295,720</u>	153,369,358	
	ホ 車両運搬具	5,492,983		
	減価償却累計額	<u>△ 1,022,159</u>	4,470,824	
	ヘ 工具器具備品	3,617,124		
	減価償却累計額	<u>△ 853,260</u>	2,763,864	
	ト 建設仮勘定		<u>2,346,000</u>	
	有形固定資産合計			27,379,697,090
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		3,589,239,208	
	ロ ソフトウェア		<u>15,605,200</u>	
	無形固定資産合計			3,604,844,408
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		<u>8,695,000,000</u>	
	投資合計			<u>8,695,000,000</u>
	固定資産合計			39,679,541,498
2	流動資産			
(1)	現金預金		699,540,463	
(2)	未収金		268,536,315	
	貸倒引当金		<u>△ 4,199,841</u>	
	流動資産合計		<u>264,336,474</u>	963,876,937
	資産合計			<u><u>40,643,418,435</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>4,489,613,493</u>	
固定負債合計			4,489,613,493
4 流動負債			
(1) 企業債		288,448,729	
(2) 未払金		417,947,820	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,967,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>918,000</u>	5,885,000	
(4) 預り金		<u>1,147,721</u>	
流動負債合計			713,429,270
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5,880,235,221		
収益化累計額	<u>△ 645,883,453</u>	5,234,351,768	
ロ 他会計負担金	20,719,016,369		
収益化累計額	<u>△ 4,304,400,329</u>	16,414,616,040	
ハ 工事負担金	659,114,768		
収益化累計額	<u>△ 125,222,027</u>	533,892,741	
ニ 受益者負担金	381,535,377		
収益化累計額	<u>△ 110,317,094</u>	271,218,283	
ホ 国庫補助金	2,781,409,346		
収益化累計額	<u>△ 812,158,184</u>	1,969,251,162	
ヘ 都補助金	520,410,044		
収益化累計額	<u>△ 182,886,789</u>	337,523,255	
繰延収益合計			<u>24,760,853,249</u>
負債合計			<u>29,963,896,012</u>

## 資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		<u>8,841,678,371</u>	
資本金合計			<u>8,841,678,371</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,458,013,383		
ロ 他会計負担金	17,709,116		
ハ 受益者負担金	<u>32,717</u>		
資本剰余金合計		<u>1,475,755,216</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>362,088,836</u>		
利益剰余金合計		<u>362,088,836</u>	
剰余金合計			<u>1,837,844,052</u>
資本合計			<u>10,679,522,423</u>
負債資本合計			<u>40,643,418,435</u>

## 令和3年度 注記 (前年度)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産 (リース資産を除く。)

###### (7) 減価償却の方法

定額法によっている。

###### (i) 主な耐用年数

a 建物	50年
b 構築物	50年
c 機械及び装置	10～20年

##### イ 無形固定資産 (リース資産を除く。)

###### (7) 減価償却の方法

定額法によっている。

###### (i) 主な耐用年数

a 施設利用権	45年
b ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計においてその全部を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 (12月から3月までの4か月分) を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,804,553千円である。

## 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 令和4年度 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### (7) 減価償却の方法

定額法によっている。

###### (i) 主な耐用年数

a 建物	50年
b 構築物	50年
c 機械及び装置	10～20年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### (7) 減価償却の方法

定額法によっている。

###### (i) 主な耐用年数

a 施設利用権	45年
b ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計においてその全部を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,733,538千円である。

## 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



当初予算実施計画明細書

【収益の収入】

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)	説 明	
1 下水道事業収益	5,215,919	5,152,038	63,881 (1.2)		
1 営業収益	3,231,064	3,077,114	153,950 (5.0)		
1 下水道使用料	2,068,193	2,096,838	-28,645 (-1.4)	1 下水道使用料	2,068,193
				1 下水道使用料	2,068,193
					件数 1,619,288件 汚水量 28,139,000立米
2 雨水処理負担金	1,154,960	972,358	182,602 (18.8)	1 雨水処理負担金	1,154,960
				1 雨水処理負担金	1,154,960
3 受託事業収益	2,282	2,282	0 (0.0)	1 受託事業収益	2,282
				1 受託事業収益	2,282
4 その他営業収益	5,629	5,636	-7 (-0.1)	1 手数料	458
				1 責任技術者登録手数料	3
					責任技術者登録手数料 新規登録分 3千円 3,000円 1件
				2 下水道工事店指定手数料	455
					下水道工事指定手数料 新規登録分 180千円 10,000円 18件 更新分 275千円 5,000円 55件
				2 雑収益	5,171
				1 資料等複写料収入	45
				2 下水道占用料	5,126
					下水道占用料 排水施設占用料 1件 下水道敷地占用料 6件
2 営業外収益	1,984,855	2,074,924	-90,069 (-4.3)		
1 受取利息	858	819	39 (4.8)	1 預金利息	4
				1 預金利息	4
				2 基金利息	854
				1 基金利息	854
					下水道施設改築基金利息
2 長期前受金戻入	1,983,996	2,074,104	-90,108 (-4.3)	1 受贈財産評価額	215,254
				1 受贈財産評価額	215,254
				2 会計負担金	1,384,191
				1 他会計負担金	943,395
				2 企業債元金償還充当他会計負担金	440,796
				3 工事負担金	41,160
				1 工事負担金	41,160
				4 受益者負担金	34,708
				1 受益者負担金	34,708
				5 国庫補助金	254,845

## 【収益の収入】

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)	説 明	
	営業外収益				1 国庫補助金	254,845
	長期前受金戻入				6 都補助金	53,838
					1 都補助金	53,838
	3 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0 (0.0)	1 消費税及び地方消費税	1
					1 消費税及び地方消費税	1
合 計		5,215,919	5,152,038	63,881 (1.2)		

## 【収益の支出】

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)	説 明
1 下水道事業費用	4,914,707	5,024,515	-109,808 (-2.2)	
1 営業費用	4,805,351	4,962,374	-157,023 (-3.2)	
1 管渠費	587,669	564,873	22,796 (4.0)	管渠の維持に係る経費
1 備用品費				24,407
1 備用品費				1,213
2 人孔鉄蓋等購入費				23,194
2 燃料費				434
1 燃料費				434
3 光熱水費				738
1 光熱水費				738
4 通信運搬費				69
1 電話料				69
5 委託料				411,496
1 施設管理委託料				280,232
2 設計委託料				55,360
3 調査委託料				52,824
4 水質調査委託料				9,587
5 システム関連委託料				13,438
6 その他委託料				55
6 手数料				35
1 手数料				35
7 賃借料				119
1 賃借料				119
8 修繕費				143,987
1 物品修繕費				1,385
2 施設修繕費				142,602
				施設修繕費 ①多磨町2丁目地内（貯留施設） ②若松町1丁目地内（下水道管理用地）
9 負担金				6,026
1 負担金 都道掘削復旧工事監督事務費				162
2 負担金 調布市幹線維持管理費				5,863
3 負担金 埋設物等移設費				1
10 公課費				117
1 車検に伴う重量税				117
11 保険料				241
1 自動車損害保険料				241
2 ポンプ場費	14,660	16,409	-1,749 (-10.7)	ポンプ場の維持に係る経費
1 燃料費				40
1 燃料費				40
2 光熱水費				2,191
1 光熱水費				2,191
3 通信運搬費				43
1 電話料				43
4 委託料				8,929
1 施設管理委託料				8,929
5 修繕費				3,452
1 施設修繕費				3,452
				施設修繕費 ③押立4丁目地内（押立ポンプ場）
6 保険料				5

## 【収益的支出】

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)	説 明
営業費用 ポンプ場費				1 建物損害保険料 5
3 管理費 (総係費)	422,091	454,620	-32,529 (-7.2)	1 職員人件費 49,727 1 職員給与費 49,727 一般職 6 (1) 人 2 月額制会計年度任用職員人件費 8,147 1 報酬等 8,147 月額制会計年度任用職員 3 人 3 賞与引当金繰入額 2,992 1 一般職員賞与引当金繰入額 2,590 2 月額制会計年度任用職員賞与引当金繰入額 402 4 法定福利費 10,104 1 一般職員法定福利費 10,104 5 法定福利費引当金繰入額 547 1 一般職員法定福利費引当金繰入額 487 2 月額制会計年度任用職員法定福利費引当金繰入額 60 6 旅費 114 1 旅費 114 7 被服費 122 1 被服費 122 8 備用品費 914 1 備用品費 914 9 通信運搬費 91 1 F A X 通話料 40 2 後納郵便料 51 10 委託料 6,907 1 システム関連委託料 507 2 その他委託料 6,400 11 手数料 7 1 手数料 7 12 賃借料 2,844 1 賃借料 2,844 13 修繕費 77 1 物品修繕費 77 14 研修費 110 1 研修費 110 15 負担金 338,468 1 負担金 日本下水道協会 842 2 負担金 多摩地区下水道事業積算 施工適正化委員会 20 3 負担金 下水道使用料徴収事務費 337,606 16 貸倒引当金繰入額 600 1 貸倒引当金繰入額 600 17 保険料 320 1 下水道保険料 320
4 流域下水道維持管理負担金	1,459,302	1,501,328	-42,026 (-2.8)	1 負担金 1,459,302 1 負担金 流域下水道維持管理費 1,459,302
5 減価償却費	2,311,629	2,415,144	-103,515 (-4.3)	1 有形固定資産減価償却費 2,166,859 1 建物 4,442
				北多摩一号水再生センター等の維持管理に係る経費
				固定資産の減価償却に係る経費

## 【収益的支出】

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)	説 明							
	営業費用 減価償却費				2 構築物	2,146,994						
					3 機械及び装置	14,258						
					4 車両運搬具	603						
					5 工具器具備品	562						
					2 無形固定資産減価償却費	144,770						
	6 資産減耗費	10,000	10,000	0 (0.0)	1 施設利用権	139,012	資産価値の減少に係る経費（固定資産の廃棄等）					
					2 ソフトウェア	5,758						
	2 営業外費用	1 支払利息	56,848	59,886	-3,038 (-5.1)	1 固定資産除却費	10,000	各種利息の支払に係る経費				
						1 固定資産除却費	10,000					
						1 企業債利息	55,635					
1 公共下水道事業債利息						26,292						
2 流域下水道事業債利息						29,343						
2 借入金利息						1,213						
1 借入金利息						1,213						
2 消費税及び地方消費税						52,408	2,155		50,253 (2331.9)	1 消費税及び地方消費税	52,408	消費税の支払に係る経費
1 消費税及び地方消費税						52,408						
3 予備費						100	100		0 (0.0)	1 予備費	100	予備費に係る経費
1 予備費	100	100	0 (0.0)	1 予備費	100							
合 計	4,914,707	5,024,515	-109,808 (-2.2)									

## 【資本の収入】

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)	説 明		
1 資本の収入	608,340	1,013,942	-405,602 (-40.0)			
1 企業債	363,000	677,600	-314,600 (-46.4)			
1 企業債	363,000	677,600	-314,600 (-46.4)	1 企業債	363,000	
				1 公共下水道事業債	74,000	
				2 流域下水道事業債	289,000	
2 他会計負担金	245,040	327,642	-82,602 (-25.2)			
1 他会計負担金	245,040	327,642	-82,602 (-25.2)	1 他会計負担金	245,040	
				1 他会計負担金	79,396	
				2 元金償還充当他会計負担金	165,644	
3 負担金等	300	300	0 (0.0)			
1 受益者負担金	300	300	0 (0.0)	1 受益者負担金	300	
				1 受益者負担金	300	
4 国庫補助金	0	8,000	-8,000 (皆減)			
1 国庫補助金	0	8,000	-8,000 (皆減)			
5 都補助金	0	400	-400 (皆減)			
1 都補助金	0	400	-400 (皆減)			
合 計	608,340	1,013,942	-405,602 (-40.0)			

## 【資本の支出】

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)	説 明		
1 資本的支出	959,552	1,414,180	-454,628 (-32.1)			
1 建設改良費	526,372	977,354	-450,982 (-46.1)			
1 建設総務費	47,447	49,810	-2,363 (-4.7)	1 職員人件費 1 職員給与費	37,646 37,646	関係職員の人件費に係る経費 一般職 5(1)人
				2 賞与引当金繰入額 1 一般職員賞与引当金繰入額	1,975 1,975	
				3 法定福利費 1 法定福利費	7,455 7,455	
				4 法定福利費引当金繰入額 1 法定福利費引当金繰入額	371 371	
2 管路建設改良費	146,210	583,944	-437,734 (-75.0)	1 委託料 1 下水道施設老朽化対策委託料 2 下水道施設地震対策委託料	106,871 38,126 68,745	下水道管布設工事等に係る経費
				2 負担金 1 負担金 調布市幹線維持管理費 2 負担金 公共下水道建設費	28,266 8,266 20,000	
				3 工事請負費 1 下水道管布設工事費 2 その他工事請負費	11,073 10,000 1,073	その他工事請負費 ④多磨町2丁目地内(貯留施設)
3 ポンプ場建設改良費	10,764	21,274	-10,510 (-49.4)	1 工事請負費 1 その他工事請負費	10,764 10,764	ポンプ場の改修等に係る経費 その他工事請負費 ⑤押立4丁目地内(押立ポンプ場)
4 流域下水道建設負担金	321,951	322,326	-375 (-0.1)	1 負担金 1 負担金 流域下水道建設費 2 負担金 流域下水道改良費	321,951 231,276 90,675	北多摩一号水再生センター等の改良に係る経費
2 固定資産購入費	2,387	3,054	-667 (-21.8)			
1 有形固定資産購入費	187	854	-667 (-78.1)	1 工具・器具及び備品購入費 1 工具・器具及び備品購入費	187 187	固定資産の購入に係る経費
2 無形固定資産購入費	2,200	2,200	0 (0.0)	1 ソフトウェア購入費 1 ソフトウェア購入費	2,200 2,200	ソフトウェアの購入に係る経費
3 企業債償還金	280,693	283,672	-2,979 (-1.1)			
1 企業債償還金	280,693	283,672	-2,979 (-1.1)	1 企業債償還金 1 公共下水道事業債償還金 2 流域下水道事業債償還金	280,693 132,765 147,928	企業債償還に係る経費

## 【資本的支出】

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)	説 明		
4	基金造成費	150,000	150,000	0 (0.0)			
	1 基金造成費	150,000	150,000	0 (0.0)	1 下水道施設改築基金造成費	150,000	下水道施設改築基金への積立てに係る経費
					1 下水道施設改築基金造成費	150,000	
5	予備費	100	100	0 (0.0)			
	1 予備費	100	100	0 (0.0)	1 予備費	100	予備費に係る経費
					1 予備費	100	
合 計		959,552	1,414,180	-454,628 (-32.1)			